



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 パナホーム株式会社  
コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤井 康照

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員

(氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	60,723	2.2	△919	—	△1,176	—	△898	—
25年3月期第1四半期	59,414	0.2	△1,600	—	△2,001	—	△1,307	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △978百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	△5.35	—
25年3月期第1四半期	△7.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第1四半期	219,812	125,298	56.9	744.72
25年3月期	221,786	127,540	57.4	758.03

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 125,112百万円 25年3月期 127,352百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	145,000	3.1	3,800	24.3	3,600	22.2	1,800	2.7	10.71
通期	310,000	7.1	13,000	17.2	13,000	11.9	7,500	2.3	44.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	168,563,533 株	25年3月期	168,563,533 株
26年3月期1Q	563,516 株	25年3月期	559,390 株
26年3月期1Q	168,001,644 株	25年3月期1Q	168,019,541 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和や機動的な財政政策を背景に、円高の是正、株価の回復等が進み、景気に回復の兆しが見られるところとなりました。

住宅業界におきましては、各種住宅支援策ならびに低金利の継続、経済環境の持ち直しによる消費動向の改善から、住宅への投資意欲は高まりつつあり、新設住宅着工戸数は増加傾向が継続しました。

このような経済状況のもとで、当社は、本年4月に策定しました中期計画に基づき、住宅産業から事業領域を拡大し、徹底した差別化によるスマートな暮らしの価値を生み出すオンリー・ワンの住生活企業を目指し、事業を展開しました。

戸建請負事業におきましては、4月に従来の住宅の発想を転換し、太陽光発電パネルそのもので屋根を構成する商品『カサート エコ・コルディアス』を発売しました。パナソニックの太陽光発電システム「HIT」の採用により、平均的な延床面積の住宅において大容量（10kw以上）の搭載を可能としました。また、都市部において、自宅専用をはじめ、自宅と賃貸住宅、店舗との併用など、多彩な暮らしに対応できる5階建て住宅のモデルハウス『Vieuno5（ビューノ・ファイブ）青山』（東京都渋谷区）をオープンする等、特長ある商品で受注拡大を図りました。

分譲事業におきましては、ネット・ゼロ・エネルギーの街づくり「パナホーム スマートシティ」を積極的に展開するため分譲事業部を新設し、機能強化を図りました。また、マンション分譲では太陽光発電・蓄電池を搭載したスマートマンション『パークナード江坂垂水町』（大阪府吹田市・2013年9月竣工予定）の分譲を開始しました。

資産活用事業におきましては、税制改正をテーマとした資産活用セミナーを開催し集客を図るなど受注拡大に努めました。商品面では、賃貸住宅においても大容量太陽光発電パネルを搭載した『フィカーサ エコソレイユ』を6月に発売し、新しい賃貸住宅経営のスタイルを提案しています。また、医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅などの販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システム搭載など「エコリフォーム」を提案するとともに、一般木造住宅やマンションを対象とした間取り改修等の大型リフォームを推進しました。また、さらなる事業拡大のためパナホームリフォーム株式会社を4月に設立し、10月の営業開始に向け準備を進めております。

海外事業では、台湾松下営造股份有限公司にて、海外で3棟目となるマンション建築の契約を獲得するなど、着実に成果を上げております。

また、本年8月に創業50周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として、千里本社ビルに「つながりのひろば」を開設しました。地域の生態系ネットワークの保全と大規模災害発生時の事業継続及び帰宅困難者支援を考慮した緑化ゾーンとして、一般の方々にも開放しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は607億2千3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、増収ならびに原価低減活動の継続による粗利率の良化により、営業利益は△9億1千9百万円（前年同期差6億8千1百万円良化）、経常利益は△11億7千6百万円（前年同期差8億2千5百万円良化）、四半期純利益は△8億9千8百万円（前年同期差4億9百万円良化）となりました。

なお、当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第1四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,198億1千2百万円であり前連結会計年度末比19億7千4百万円減少しました。その主な要因は、販売用不動産が10億5千3百万円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が41億4千3百万円増加しましたが、現金預金が10億1千5百万円、関係会社預け金が60億円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、945億1千3百万円であり前連結会計年度末比2億6千7百万円増加しました。その主な要因は、仕掛工事増加等により未成工事受入金が88億5千3百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が47億4千2百万円、未払法人税等が33億2千1百万円および賞与引当金が14億6千5百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,252億9千8百万円であり前連結会計年度末比22億4千2百万円減少しました。その主な要因は、四半期純損失8億9千8百万円の計上および配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末は57.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年4月25日の「平成25年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,948	13,933
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	3,536
未成工事支出金	6,343	10,486
販売用不動産	56,103	57,156
商品及び製品	977	1,314
仕掛品	42	69
原材料及び貯蔵品	172	162
関係会社預け金	66,000	60,000
その他	6,293	6,700
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	154,836	153,346
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,962	20,962
その他(純額)	19,324	19,655
有形固定資産合計	40,286	40,617
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	7,750
その他	15,001	14,906
貸倒引当金	△489	△445
投資その他の資産合計	22,824	22,211
固定資産合計	66,950	66,465
資産合計	221,786	219,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,696	31,954
短期借入金	—	132
未払法人税等	3,484	163
未成工事受入金	19,565	28,418
賞与引当金	2,623	1,158
完成工事補償引当金	1,614	1,664
売上割戻引当金	6	46
その他	12,616	13,336
流動負債合計	76,607	76,875
固定負債		
長期借入金	1,074	1,074
退職給付引当金	5,801	5,922
資産除去債務	573	628
その他	10,189	10,013
固定負債合計	17,639	17,638
負債合計	94,246	94,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,984	31,984
利益剰余金	73,338	71,180
自己株式	△293	△296
株主資本合計	133,405	131,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	392
土地再評価差額金	△6,533	△6,533
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	△6,052	△6,131
少数株主持分	187	185
純資産合計	127,540	125,298
負債純資産合計	221,786	219,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	59,414	60,723
売上原価	46,893	47,088
売上総利益	12,521	13,634
販売費及び一般管理費	14,122	14,553
営業損失(△)	△1,600	△919
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	5	6
貸倒引当金戻入額	2	45
その他	74	72
営業外収益合計	132	173
営業外費用		
支払利息	27	21
持分法による投資損失	472	256
契約解約損	6	119
その他	25	33
営業外費用合計	532	430
経常損失(△)	△2,001	△1,176
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	2
減損損失	0	0
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,803	△1,179
法人税等	△495	△279
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,307	△899
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純損失(△)	△1,307	△898



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,307	△899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△79
為替換算調整勘定	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△23	△78
四半期包括利益	△1,331	△978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,331	△976
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (連結)

【受注状況】

(単位：百万円、%)

	区 分	前第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		当第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		前年 同期比	平成25年3月期 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	31,643	44.4%		39,657	47.0%
集合	7,153		10.1%	12,024	14.2%	168.1%	44,991	14.5%
増改築	8,848		12.4%	11,073	13.1%	125.2%	38,998	12.5%
建築請負	47,645		66.9%	62,755	74.3%	131.7%	226,290	72.7%
分譲用土地・建物	14,512		20.4%	10,252	12.1%	70.6%	41,604	13.4%
住宅システム部材	3,496		4.9%	5,510	6.5%	157.6%	20,485	6.6%
不動産流通	5,564		7.8%	5,959	7.1%	107.1%	22,857	7.3%
計	71,218		100.0%	84,477	100.0%	118.6%	311,238	100.0%

	区 分	前第1四半期末 (24.6.30)		当第1四半期末 (25.6.30)		前年 同期比	平成25年3月期末 (25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	90,605	59.6%		105,962	57.0%
集合	37,410		24.6%	48,681	26.2%	130.1%	43,055	26.5%
増改築	5,397		3.6%	6,844	3.7%	126.8%	5,474	3.4%
建築請負	133,413		87.8%	161,488	86.9%	121.0%	141,378	87.2%
分譲用土地・建物	7,800		5.1%	11,593	6.2%	148.6%	9,182	5.7%
住宅システム部材	10,815		7.1%	12,733	6.9%	117.7%	11,500	7.1%
計	152,029		100.0%	185,815	100.0%	122.2%	162,060	100.0%

【販売状況】

(単位：百万円、%)

	区 分	前第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		当第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		前年 同期比	平成25年3月期 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	25,543	43.0%		26,543	43.7%
集合	5,650		9.5%	6,398	10.5%	113.2%	37,843	13.1%
増改築	8,246		13.9%	9,704	16.0%	117.7%	38,318	13.2%
建築請負	39,440		66.4%	42,645	70.2%	108.1%	210,120	72.6%
分譲用土地・建物	10,079		17.0%	7,840	12.9%	77.8%	35,789	12.4%
住宅システム部材	4,330		7.3%	4,277	7.1%	98.8%	20,635	7.1%
不動産流通	5,564		9.3%	5,959	9.8%	107.1%	22,857	7.9%
計	59,414		100.0%	60,723	100.0%	102.2%	289,402	100.0%

(注) 1. 当年度より、戸建商品の「賃貸併用住宅」の売上区分を集合から戸建に変更したことに伴い、前年度および前年同期実績を当年度と同様の区分に変更しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。